

消費・物価動向の地域差と地方独自調査

1990年前後の「バブル崩壊」後景気が本格的に好転しない期間が長引き、景気変動の大きな要因である消費・物価動向に対する関心が高まっている。

その消費に占めるサービスの増加は以前から指摘されているが、モノに対する消費においても購買行動の変化が最近著しい。特に安価な輸入品・プライベートブランド商品の購入増、クルマを使ってのディスカウント店での購入の一般化などが新しい特徴である。これらの変化は全国一律に生じているわけではなく、同一県内でも地域によってその進行の程度と様相はかなり異なっている。

このような地域別の消費・物価動向の把握には、総務省統計局による家計調査・小売物価統計調査および両調査の結果から算出される消費者物価指数の地域別の結果の利用が一般的である。しかし、都道府県別にみると、両調査の対象地域の数が少ないという難点がある。特に人口規模が小さい県では、県庁所在地以外は1ないし2地域である。また、結果の公表も、家計調査・消費者物価指数では政令都市・県庁所在地49都市だけで都道府県平均もなく、小売物価統計調査でも167地域(年平均だけで月次の結果がない97地域を含む)しかない。

この点の解決策としては、対象地域が多い全国消費実態調査・全国物価統計調査の利用を考えられる。しかし、両調査は5年毎にしか実施されず、しかも前者の期間は3ヵ月間で、後者も11月だけである。結果の公表も比較的遅い。したがって、

対象地域を拡大した地方独自の調査結果の利用を検討する必要がある。

そこで、『統計調査総覧』によって地方独自の家計調査・小売物価調査の実施届出数をみてみると、両者とも長期間にわたって減少傾向を示している。

特に家計調査では1970年代前半には24都道府県が届出ていたが、その後大幅に減少し、最近実施しているのは福島県・東京都・大阪府・岐阜県・鹿児島県(名瀬市)および広島県下の少数の都市だけである。世帯を客体とする調査の実施は、最近非常に困難になっており、とりわけ家計簿の記帳を伴う家計調査では著しい。この点が獨自家計調査の実施減少に作用していると考えられる。

これに対して小売物価調査(消費者物価調査などの名称のものを含む)は漸減傾向にあるものの、最近でも約30の道県・市が実施の届出をしており、多くの県において地域別物価指数の算出が行なわれている。地域的には東日本に多い。

実施数の減少には、物価が比較的安定した時期が長期間続いたこと、予算・人員が窮屈になる中で新しい統計需要に対応する必要があったことなどが作用したのであろう。さらに、地域別物価指数の算出には、個別価格の平均の際にウエイトに用いる支出比率の資料(=家計調査の結果)入手の問題がある。

また、現在継続中の各独自調査の実施方法は、統計局による調査とほぼ同一である。両者の結果を併せて利用することを前提しているので、当然であろう。

国士館大学

政経学部教授 山田 茂

次に県内の対象地域が比較的多い福島・神奈川両県による独自調査の実施方法・消費者物価指数の作成方法とそれらの結果を簡単に紹介してみよう。

福島県では統計局調査分の144世帯（2市1町）を含む456世帯（9市6町）を客体に家計調査を実施し、「中通り」「会津」「浜通り」の3地域別の結果が利用できる。1995年の結果では「勤労者世帯」の「平均消費性向」が最高の「浜通り」と最低の「中通り」の差は9.3%，同じく「エンゲル係数」でも「会津」と「中通り」には1.8%の差があり、多くの点で3地域の間の差異は毎年大きい。

また、福島県の消費者物価指数は6市について算出され、ウエイトには統計局と独自の家計調査の結果を利用している。1990年から1996年7月までの6市の指数の変動幅のレンジは、持家の計算上の家賃を除外した実際の支出だけを対象とする

「帰属家賃を除く総合」では3.5（変動が最大の郡山市の7.9と最小の白河市の4.4の差）で、全国平均と県平均の差の2倍以上となっている。10大費目別でも、「教育」(22.1),「被服及び履物」(13.3),「諸雑費」(7.3),「教養娯楽」(7.0),「家具・家事用品」(6.2)などで広いレンジがある。

つづいて神奈川県による消費者物価指数の作成方法と結果をみてみよう。独自の小売物価調査は、統計局による調査が対象とする5市を含む県下の19市（人口比で約95%）すべてをカバーしている（統計局調査はほかに2町を調査）。加重平均のウエイトには、統計局・家計調査による関東地方の

都市規模別の集計結果が用いられている（統計局・家計調査は神奈川県では5市2町だけが対象地域である）。したがって、指数値の地域差は主に価格面から生じることになる。

1990年から96年7月までの「帰属家賃を除く総合」について指数値の変動幅をみると、県平均(6.9上昇)が全国平均とほぼ同程度であるのに対して、変動が最大の茅ヶ崎市では8.0、最小の南足柄市では3.7で、レンジは4.3とかなり広い。

次に変動幅のレンジを費目別にみると、「住居」(22.2),「諸雑費」(12.0),「被服及び履物」(9.3),「家具・家事用品」(9.6)などで幅が広い。特に県北部・中央部での「被服及び履物」「家具・家事用品」の大幅な下落が目を引く（例えば、相模原市ではそれぞれ3.7%, 8.2%下落）。これらの地域では幹線道路沿いに大規模な駐車場を備えた大型店が多数立地している。

なお、「被服及び履物」「家具・家事用品」における大きな地域差は、千葉県・広島県などによる調査結果にもみられる。

このように自治体独自の消費関連調査の結果は、地域別の消費・物価動向に関する貴重な情報を提供しており、見逃すことのできない資料といえる。